平成24年度

事務事業評価調書

整理番号 6 - 3

平成23年度実施

作成年月日 H24. 7. 25

事務事業名 定住促進事業

事業区分 継続
 新規事業開始年度 平成20年度 住民参加 有 関係例規：法令名
事業終了年度 平成24年度 住民協働 無 関係個別計画名

会計区分 一般会計 款 2. 総務費 項 1. 総務管理費 目 3. 財産管理費

担当課 企画財政課 担当係名 地域振興係 調書作成者職氏名 課長 広木真司

【第五期興部町総合計画】 登載事業 非登載事業 実施計画登載No 161

分類	コード	名称
基本目標	6	改革を進める“まちづくり”
施策項目	32	定住の促進
単位施策	1	宅地供給と建設の促進

I. 事業計画

(1) 【事業の相手】	※ 何を対象にまたは誰を対象にした事務事業なのか具体的に記載して下さい。 興部町での定住希望者。
(2) 【事業の概要】	※ 目指すべき姿を実現するためにどのような手法で行うのか、事業の概要を具体的に記載して下さい。 市街地の未利用町有地を、宅地として計画的に売却を進め、持ち家住宅の建設を促進する。 空家等に関する情報を提供し、定住の促進と住環境の改善を進める。 民間住宅の建設促進に向けた、町独自の奨励・補助制度等を検討する。
(3) 【事業の成果】	※ 事務事業を実施することでどのような状態にしたいのか具体的に記載して下さい。 定住の促進により地域人口の確保を図り、地域の活性化と地域自治機能の維持を図る。

II. 指標【成果を判断する目標数値】

No	種別	内容	区分	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
1	対象指標		目標値	人					
			実績値						
2	活動指標		目標値	回					
			実績値						
3	成果指標		目標値	千円					
			実績値						
4			目標値						
			実績値						

III. 事業費の推移

(単位：千円)

区分	19年度 決算	20年度 決算	21年度 決算	22年度 決算	23年度 決算	24年度 予算	20~24年度 合計
事業費(千円)	588	294	294	473	0	800	1,861
財源内訳	国庫支出金						0
	道支出金						0
	地方債						0
	その他						0
	一般財源	588	294	294	473	0	800

IV. 担当課による事務事業の評価

区 分	チェック項目の説明（内容）等
<p>1. 実施の妥当性</p> <p>(1) 町の政策的な事業である。 ☒</p> <p>(2) 公共性が高い事業である。 ☐</p> <p>(3) 緊急性が高い事業である。 ☐</p> <p>(4) 法令等により実施が義務付けられている。 ☐</p> <p>(5) その他 【具体的に記載】 ☐</p>	<p>宅地の提供と空家等の情報提供により、未利用町有地の有効活用と、定住化対策や地域活性化が図られる。</p>
<p>2. 経済性・効率性</p> <p>(1) 費用に見合う効果がある。 ☒</p> <p>(2) コスト削減の余地がある。 ☐</p> <p>(3) 受益者負担の余地がある。 ☐</p> <p>(4) 補助制度等活用の可能性がある。 ☐</p> <p>(5) その他 【具体的に記載】 ☐</p>	<p>定住化による地域人口の確保により、町税収入等においても増収と安定化が見込まれる。 地域経済への波及効果が見込まれる。 適切な価格で宅地を販売する事により、歳入財源の確保を図る。</p>
<p>3. 必要性</p> <p>(1) 町民のニーズがある。（高い） ☐</p> <p>(2) 事業を継続する必要がある。 ☒</p> <p>(3) 類似事業との統合・再編の可能性がある。 ☐</p> <p>(4) その他 【具体的に記載】 ☐</p>	<p>定住化による地域人口の確保により、地域の活性化と地域自治機能の維持のため必要である。 民間借家（アパート・マンション等）が存在しない事もあり、町として宅地を供給したり空家等の情報提供する事は必要である。</p>
<p>4. 代替性</p> <p>(1) 行政主体による実施が適当である。 ☒</p> <p>(2) 民間委託等による実施が可能である。 ☐</p> <p>(3) 住民協働（主体）による実施が可能である。 ☐</p> <p>(4) その他 【具体的に記載】 ☐</p>	<p>現状では民間アパート等は存在しないが、今後の民間事業者でのアパート建設等も期待される。</p>
<p>5. 事業の達成度</p> <p>(1) 期待どおりの成果があがっている。 ☐</p> <p>(2) 概ね期待どおりの成果があがっている。 ☒</p> <p>(3) 成果が不十分である。 ☐</p> <p>(4) 事業の見直し等が必要である。 ☐</p> <p>(5) その他 【具体的に記載】 ☐</p>	<p>宅地売却は、需要を見込んで計画的に進めるが、売れ残る可能性もある。 町のホームページを利用し、空家空地情報バンクを設置（平成22年度）し、町有地及び民間所有の物件を紹介している。</p>

特記事項
<p>平成22年度より、興部町空家空地情報バンクをスタート。町内に土地や住宅を持っていて売りたい方や賃貸をしたい方の情報を収集し、興部町で居住することを希望している方、町内で住宅や土地を探している方に、空家・空地の情報をホームページで紹介。</p>

V. 一次評価（所管課）、二次評価（庁内評価委員会）

区 分	評 価	評価選択理由 / 今後の方向性
一次評価	継 続 【現状維持】	地域経済等の活性化のため必要である。
二次評価	/	二次評価対象外

VI. 外部意見（興部町総合計画策定審議会）

--	--

VII. 総合評価（町長、副町長、教育長）

最 終 評 価	評価選択理由 / 今後の方向性

☆ 評価

(1) 継 続 【現状維持】 ⇒ 事業内容、事業量に大きな変動がなく、予算増減が少ないもの (2) 継 続 【拡 充】 ⇒ 事業内容、事業量に相当程度の変動があり、予算増を伴うもの (3) 継 続 【縮 小】 ⇒ 事業内容、事業量に相当程度の変動があり、予算減を伴うもの (4) 継 続 【統 合】 ⇒ 事業内容の類似する事業に統合し、この事業を廃止するもの	(5) 終 了 ⇒ 単年度事業、期間満了による事業の終了 (6) 休 止 ⇒ 隔年度での事業実施などによる事業の休止 (7) 廃 止 ⇒ この事業を廃止するもの